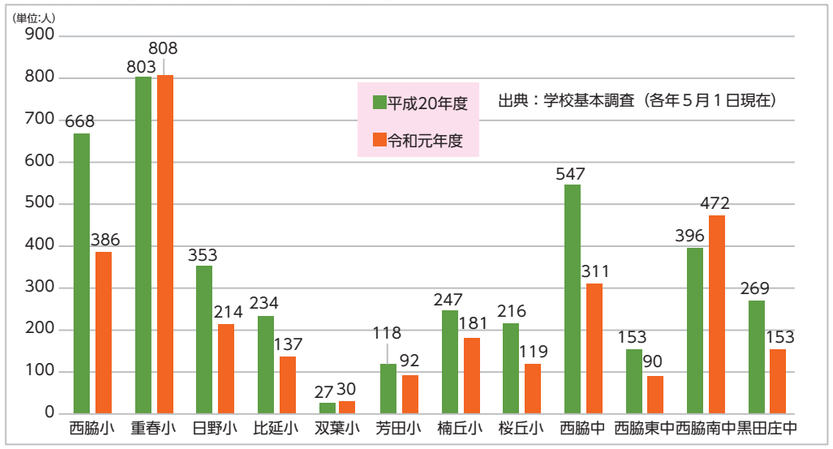
シリーズ

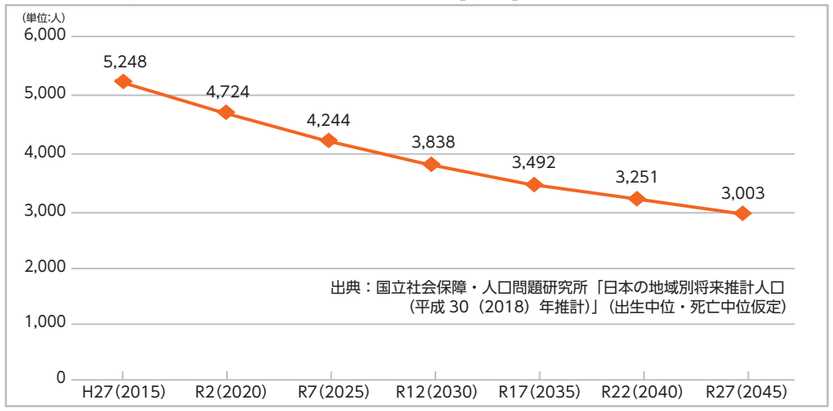
未来を生き抜く力をつけるための学校のかたち

学校教育の〝いま〟と〝これから〟

◆市内に在籍する児童・生徒数【表１】



◆市内の子ども（０歳～ 14 歳）の推計人口【表２】



学校教育の〝いま〟

縮む学校規模と集団

表１は、市内の小・中学校に在籍する児童数と生徒数を表しています。

西脇市には８校の小学校と４校の中学校があります。この学校に約２千人の小学生と、約千人の中学生が在籍し、各小・中学校に通っています。

今年度と平成20年度を比較すると、小学校では約７００人と23学級が、中学校では約３００人と10学級が減っています。

表２は、今後25年間における市内の子ども（０歳～14歳）の推計人口を表したものです。25年後の令和27年には約３千人になると予想され、今年から約１，７００人減少することになります。

また、本市の出生数は平成27年度まで３００人台で推移していましたが、平成28年度に３００人台を下回り、平成30年度は２４１人に。平成24年度と比較すると、80人減っています。

子どもの数が減ると、学級数の減少や学級規模の縮小につながるとともに、集団活動や学校行事にも影響が生じます。また、班やグループでの活動も困難になってきます。中学校では部活動の運営が難しくなり、廃部や部活動の合同運営になる場合も生じています。さらに、人数の減少が進むと、複式学級（※注）編成になることも想定されます。

このように子どもが減ると、学校運営や教育活動に少なからず影響を与えることになります。

＊　＊　＊

※複式学級…複数の学年を１つに編成した学級。法律に定められた人数を下回ると、複式での学級編成になります。

学校教育の〝これから〟

ますます膨らむ教育課題

小学校では令和２年度から外国語の授業が義務化されるとともに、コンピューターの積極的な活用や論理的思考の育成を目指すプログラミング教育が新たに始まります。

また、学習がより高度化し、専門的になっているほか、人権や環境、防災といった課題教育への対応や、いじめや不登校に関する子どもへの生活指導・教育相談、地域行事への参加など、学校が担う業務は膨らみ続けています。

子どもたちが生きる未来は？

- 高速インターネット社会
- グローバル化の加速
- 温暖化や環境汚染の拡大
- 地震や豪雨といった自然災害の増加
- 人口減少社会
- 医療・介護システムの進化
- キャッシュレス化
- ＡＩやロボットの活躍
- 自動運転やドローン（小型無人機）を活用した交通や物流の拡大
- 複雑で予測困難な時代

子どもたちが生きる未来

子どもたちが生きる未来はどんな未来でしょうか。

日本が目指す未来社会は情報社会に続くものして、超スマート社会（ソサエティー５・０）が提唱されています。

未来社会は、インターネットやＡＩ（人工知能）、ロボットなどの技術革新の一層の進歩により、新しい価値を生み出し、人間の可能性を広げ、さまざまなニーズへの対応が可能となる社会として描かれています。

その一方、未来は急速で複雑な社会変化を伴い、予測困難な時代であるともいわれています。

未来を生き抜く力

平成29年に告示された学習指導要領（国が定めた教育の方向性を示すもの）には、これからの新しい時代に必要な資質・能力として、次の３点が挙げられています。

①生きて働く（社会で役に立つ）知識・技能

②未知のことにも対応できる力（思考力・判断力・表現力）

③学びを人生や社会に生かそうとする力（学びに向かう力）

子どもたちがこれらの資質・能力を身に付けるために、▼自ら考えること（主体的な学び）▼コミュニケーションを通じて考えること（対話的な学び）▼問題を見い出し、解決策を考えること（深い学び）を実現できるように、学校という学びの環境を整備し直すことが求められています。

また、国では近年、新しい時代を見据えた教育指導体制として、小学校への教科担任制の導入や、小・中学校が連携を強化し、連続したつながりのある教育を推し進めています。

より良い社会・豊かな人生の創り手を育むために

本市の子どもたちが社会環境の変化から生じる課題を克服し、新しい時代をより良い社会・豊かな人生の創り手としてたくましく生き抜いてくれることを願っています。そのために必要な資質・能力を身に付けることができるように、学校の規模や配置などを考え、持続可能な教育環境と教育の仕組みを構築する取り組みを進めていく必要があります。

学習環境を整えるために

市では学校の適正な学習環境の規模を整えていくために、令和２年度から市民の皆さんとともに考えていく場を設け、市の方針などをまとめていきます。保護者や地域の皆さん、学校関係者のさまざまな角度からの意見を聞きながら検討を重ねる予定です。

今後も「学校教育の〝いま〟と〝これから〟」について、広報にしわきなどでお知らせしていきます。

◆問合せ　教育総務課（市役所内線５３９）、学校教育課（市役所内線５２６）